

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 本庁舎における共通事務用品の購入（単価契約）
(2) 品質・形状 仕様書のとおり
(3) 数量・単位 仕様書のとおり
(4) 納品場所 熊本市役所 本庁舎地下1階
（熊本市中央区手取本町1番1号）
(5) 履行期間 令和8年（2026年）4月1日から
令和9年（2027年）3月31日まで
(6) 納入期限 原則として発注日の翌日から3営業日以内
(7) 1回あたりの最低発注数量 1個
(8) 今期発注見込数量 別紙仕様書のとおり
（あくまでも見込みであり、発注を確約するものではない）

2 担当部局

- (1) 契約条項を示す場所、入札手続及び競争入札参加資格確認申請等に関する問い合わせ先

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
熊本市総務局行政管理部業務支援課
電話：096-328-2127（直通）
メールアドレス：gyomushien@city.kumamoto.lg.jp

3 入札手続の種類

この案件は、入札前に条件付一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）の確認を行い、競争入札参加資格があると認められた者による入札の結果に基づき落札者を決定する方法により入札手続を行う。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしていること。

- (1) 令和6・7年度（2024・2025年度）熊本市物品売買（修理）契約に係る競争入札（見積）参加資格審査申請書を提出し、熊本市物品売買（修理）契約参加資格者に関する要綱（平成13年10月1日施行。以下「参加資格要綱」という。）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。
(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）

第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものないこと。
- (9) 熊本市内に本店又は営業所等を有する者であること。
- (10) 仕様書「7 発注方法の必須要件」に定めるインターネットシステムを活用した発注方法に対応できる者であること。

5 申請手続等

(1) 申請書、仕様書等の交付期間及び方法

令和8年（2026年）1月27日から令和8年（2026年）2月10日まで

熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は2の担当部局で配布する（担当部局での配布は熊本市の休日及び期限の特例を定める条例（平成元年条例第32号）第1条に規定する市の休日（以下「休日」という。）を除く。）。郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。担当部局での配布は、午前9時から午後5時まで。熊本市ホームページでは、その運用時間内にダウンロードできる。

(2) 申請書等の提出方法等

本件入札の参加希望者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格審査調書その他の必要書類（以下「申請書等」という。）を提出し、競争入札参加資格の有無については市長の確認を受けなければならない。提出方法等は、次によるものとする。

ア 提出書類及び提出方法

持参により提出すること。郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による提出は受け付けない。

(ア) 競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）

(イ) 競争入札参加資格審査調書（様式第2号）

イ 提出期限

- 令和8年（2026年）2月10日 午後5時まで
- ウ 提出部数
1部とする。
- エ 提出先
2の担当部局
- オ 留意事項
様式については、申請書等提出日時点において記載すること。
- (3) 競争入札参加資格の確認については、申請書等の提出期限日をもつて行うものとし、結果（競争入札参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。）は、書面により通知する。

6 競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由を、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

7 入札説明会

入札説明会は実施しない。

8 仕様書等に対する質問

- (1) 仕様書等に対する質問がある場合は、次のとおり質問書を提出すること。
- ア 提出方法
書面（様式は自由）により、持参又は電子メールにて提出すること。
ただし、電子メールの場合は、送信後に必ず電話で着信を確認すること。
- イ 提出期間
令和8年（2026年）1月28日から令和8年（2026年）2月26日まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで
- ウ 提出先
2の担当部局
- (2) (1)の質問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。
- ア 閲覧期間
令和8年（2026年）2月27日までに開始し、令和8年（2026年）3月5日までとする。

イ 閲覧場所

2の担当部局及び熊本市ホームページ

9 入札に参加する者が1者である場合の措置

入札に参加する者が1者である場合は、再度公告して申請書等の提出期限を延長するものとする。この場合、必要に応じて当該案件に係る競争入札参加資格の変更又は履行期間の変更を行うことがある。

なお、再公告においては入札に参加する者が1者であっても、入札を執行するものとする。

10 入札等

(1) 5(3)の通知により競争入札参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、入札に参加するものとする。

ア 入札日時

令和8年（2026年）3月6日 午後4時

イ 入札場所

熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市役所本庁舎6階入札室

ウ 入札方法

①入札書及び入札内訳書を持参して行うこととし、郵送及び電送（ファックス、電子メール等）によるものは認めない。入札代理人が持参する場合は、別途委任状を提出すること。

②入札書及び入札内訳書は、一の封筒に入れ、1(1)の「件名」及び「入札書在中」並びに「入札参加者名」を記載し封緘すること。

③入札書については、A4縦1ページでの印刷とし、入札内訳書については、A4横4ページでの印刷とすること。

(2) 入札は、入札内訳書に記載された「単価（税抜）」に、各種類の発注見込数を乗じた金額の総額による競争（詳細は、別紙「入札内訳書及び入札書の記載方法について」を参照のこと。）にて行う。

契約は、仕様書「6 共通事務用品及び発注見込数」（別紙2）の発注単位あたりの単価（税込）とする。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望単価の110分の100に相当する金額を入札内訳書の「単価（税抜）」に整数で記載し、各種類の発注見込数を乗じた金額の総額を入札書に記載すること。

なお、開札時点において、入札書に記載された金額と入札内訳書に

- 記載してある総額（税抜）が一致していない入札書は無効とする。また、入札内訳書に記載された「単価（税抜）」に小数点以下の端数が生じる入札書も無効とする。
- (3) 入札執行回数は、2回までとする（2回目以降の入札書の提出は、別途指示する。）。
 - (4) 入札書を提出した後は開札の前後を問わず、引換え又は取消しをすることができない。
 - (5) 一の入札参加者が複数の入札を行ったと認められるときは、いったん開札して確認のうえ、すべての入札書を無効とする。
 - (6) 「¥」マークの記載がない入札書は無効とする。
 - (7) 1回目の入札で棄権、辞退、無効となった者は、再度入札（2回目）には参加できないものとする。
 - (8) 熊本市工事競争入札心得（平成2年告示第107号）第7条に準じるほか、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。なお、競争入札参加資格があると確認された者であっても、落札決定の時において4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなつた場合は、競争入札参加資格のない者に該当するものとする。
 - (9) 無効とした入札書は、返却しないものとする。

1.1 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
- (3) 最低制限価格は設定しない。

1.2 その他の留意事項

- (1) 手続で使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金
熊本市契約事務取扱規則第5条に定めるところにより、免除とする。
- (3) 契約保証金
熊本市契約事務取扱規則第22条の定めるところにより、落札者は、契約金額（単価契約の場合は、契約金額に予定数量を乗じて得た額）の100分の10以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合は、契約保証金を免除とする。
ア 保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保

証証券を契約締結の時までに提出したとき。

イ 落札者から委託を受けた保険会社と市が工事履行保証契約を結び、
保証証券を契約締結の時までに提出したとき。

ウ 過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じく
する契約を2回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の
証明（ただし、契約書の写しに発注者が契約の適正な履行完了を認め
た書類の写しを添えても可。）を提出したとき。

(4) 契約書（案）

熊本市ホームページへ掲載するほか、2の担当部局で閲覧に供する。

(5) 申請書等に関する事項

ア 提出期限までに申請書等を提出しなかった場合は入札参加者とし
て認められないものとする。

イ 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出された申請書等は、返却しない。

エ 提出された申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に
無断で使用しない。

オ 提出期限後における申請書等の追加、差し替え及び再提出は認め
ない。

カ 申請書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、この申請書
等を無効とし、競争入札参加資格の取消し、落札決定の取消し、契
約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要
綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。

(6) 競争入札参加資格の確認を行った日の翌日から開札までの間に、競
争入札参加資格があると認めた者が競争入札参加資格はないものと判
明した場合には、競争入札参加資格確認の通知を、理由を付して取り
消すものとする。この取り消しの通知を受けた者は、当該通知を受け
取った日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、市長に
対して競争入札参加資格がないと認めた理由を、書面により説明を求
めることができる。

(7) 落札者の決定後契約締結までの間に、落札者が4に規定する競争入
札参加資格を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことがで
きるものとする。

(8) 申請書等の提出及び入札にあたっては、熊本市工事競争入札心得に
準じて実施する。

(9) 申請書類等は、黒色のペンまたはボールペンで記入すること（消せ
るボールペンは不可）。